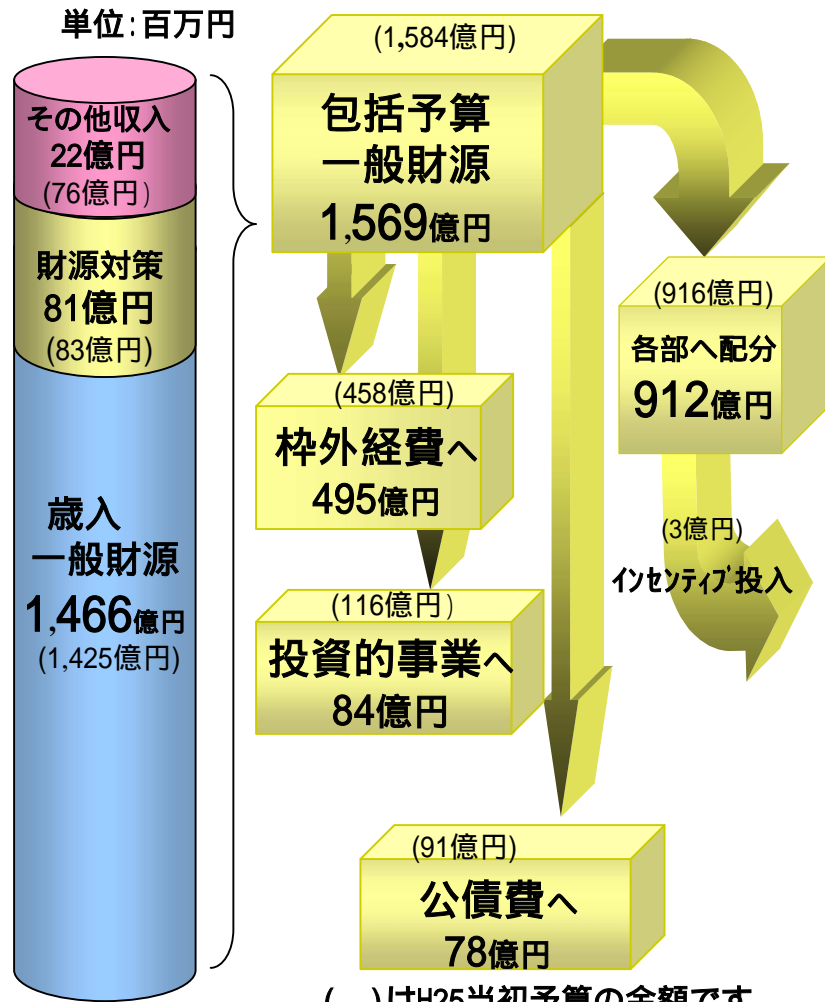


# 平成26年度包括予算（8月枠内示）の内容



各部包括予算(経常的経費の内訳)

単位：千円

所属	包括予算 A+B	事業費A	人件費B
政策経営部	3,069,867	2,387,301	682,566
総務部	5,606,454	800,617	4,805,837
資産管理部	1,677,338	941,854	735,484
区民部	1,766,788	198,623	1,568,165
地域のちから推進部	8,436,794	5,405,926	3,030,868
産業経済部	1,858,652	1,145,579	713,073
福祉部	16,004,405	10,629,710	5,374,695
衛生部	5,630,675	3,591,404	2,039,271
環境部	7,627,420	5,433,541	2,193,879
都市建設部	6,853,892	3,086,854	3,767,038
会計管理室	233,015	72,465	160,550
学校教育部	12,145,655	10,239,640	1,906,015
子ども家庭部	19,761,131	11,920,913	7,840,218
選管事務局	114,925	18,566	96,359
監査事務局	90,602	9,753	80,849
区議会事務局	289,273	147,255	142,018
合計	91,166,886	56,030,001	35,136,885

# 平成26年度包括予算(8月枠内示)の説明

## 1 歳入について

平成26年度は、一般財源については、平成26年4月からの消費税引き上げによる地方消費税交付金の増など前年度に比べて約41億円増収と見込み、その他収入の55億円の減収などと合わせて1,488億円と予測しました。歳出に対して81億円不足するため、財政調整基金の取崩しを行うなどの財源対策が必要となります。

## 2 歳出について

各部包括予算(枠外経費を除く経常的事業経費)については、平成24年度決算をベースに、制度変更や対象者増などによる増減を勘案し、第二次重点プロジェクトを中心に政策的経費を各部に配分した結果、配分額は912億円となりました。一方、経常的事業経費のうちの枠外経費については、生活保護費の状況や国民健康保険特別会計への繰出金などを精査することにより、495億円と見込みました。経常的事業経費全体で1,407億円と予測しました。

投資的事業経費については、基金や起債の活用により一般財源の投入を抑える一方で、中期財政計画をもとに、労務単価の上昇・消費税の影響などを加味して、84億円と予測しました。

公債費については、78億円と予測しました。

この結果、歳出合計で1,569億円と予測しました。

# 用語の説明

## 1 包括予算

翌年度の経常的事業に係る一般財源を予め各部に枠として提示し、その枠の中で各部が予算編成を行う手法。

## 2 歳入

- (1) 一般財源 使い道が特定されていない財源(特別区民税・都区財政調整交付金など)
- (2) 財源対策 歳出予算に対し財源が足りない場合、その補てんのための基金の取崩しなど
- (3) その他収入 一般財源ではないが、包括予算の財源とされている歳入(都民税徴収取扱費など)

## 3 歳出

- (1) 投資的事業 道路・施設の建設・改修など、資産の形成に係る事業及び電算システム開発事業
- (2) 公債費 特別区債(区の借金)の返済経費
- (3) 経常的事業 投資的事業・公債費以外の事業
- (4) 枠外経費 経常的事業のうち、法令で支給が定められていることなどにより、各部の削減努力が及ばないと認められる経費  
(生活保護費、児童手当、特別会計への繰出金など)

## 4 一般財源ベース

事業に係る経費を、国庫補助金などの特定財源を除いて、充当される一般財源のみで表すこと。

【たとえば、生活保護費(扶助費)の平成25年度当初予算額は492億円(事業費ベース)であるが、一般財源ベースでは、その特定財源379億円を控除して113億円の事業ということになる。】

予算編成において、各部は配分された一般財源に収入が見込まれる特定財源を加算して財源として、歳出予算を編成することになる。

## 5 人件費

各部の平成24年度職員定数の枠内示に基づいて算出した、特別職・常勤職員・非常勤職員に対する給与・報酬などの合計